

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,062,987	8,943,907	32,950,106
経常利益 (千円)	384,313	686,046	836,302
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	11,828	363,841	895,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,466	796,090	475,304
純資産額 (千円)	27,677,687	27,127,203	26,290,575
総資産額 (千円)	38,795,797	41,582,612	40,555,758
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.41	12.59	30.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.1	55.1	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期及び第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（小型エンジンバルブ）

当第1四半期連結会計期間において、NITTAN VIETNAM CO., LTD.（非連結子会社）を新規設立しております。

（その他）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、依然として厳しい状況にあるものの、生産や企業収益、雇用情勢の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、欧州財政危機や電力供給の制約の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。一方、世界経済は、緩やかに回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など、全体としては減速感が広がっており、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、生産体制の回復やエコカー補助金の効果などから好調に推移し、海外では、欧州市場が低調であったものの、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、概ね堅調な推移となりました。

売上高につきましては、国内事業では、自動車生産の回復や復興需要等を背景に好調に推移し、震災影響により減産を余儀なくされた前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業では、為替の影響はあったものの、自動車需要が回復傾向にある北米が堅調に推移し、89億43百万円（前年同期比10.9%増）となりました。損益面につきましては、震災影響からの回復および各種コスト低減施策の効果により、前年同期に比べ増益となる、営業利益6億29百万円（前年同期比78.9%増）、経常利益6億86百万円（前年同期比78.5%増）、四半期純利益3億63百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）を持分法適用関連会社としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

四輪車用エンジンバルブにつきましては、国内において震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや海外向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復による増加はあったものの、大型向け製品の低調により横ばいとなりました。海外においては、アジア地域では、為替の影響に加えタイ洪水の影響が若干残り、前年同期と同水準となりましたが、北米地域では、同地域の需要回復にともなう生産増加により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、63億63百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）

は、5億8百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

（船用部品）

船用関連製品につきましては、発電機の更新需要などから、補給部品・大型機種を受注が好調に推移し、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億6百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、震災影響からの回復により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品は横ばいとなりましたが、アジア地域を中心とする海外向け中大型自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億64百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、27百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）30百万円）となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の転注などにより大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億18百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、17百万円（前年同期比2.1%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、415億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億26百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、173億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億18百万円の増加となりました。この主な要因は商品及び製品が1億54百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、242億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8百万円の増加となりました。この主な要因は投資その他の資産のその他が4億4百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、104億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億42百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、40億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億51百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が2億75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、271億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億36百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154,143千円であります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本や北米では震災や洪水影響から回復したものの、インドネシアではローンの頭金規制が、中国では経済成長率の鈍化等があり、全体的にはまだら模様となっております。また、欧州における債務危機や一向に回復しない円高により、先行きが見通せない状況が続いています。

このような経営環境下で、当社グループといたしましては、引き続き、中期経営方針である、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」の3本柱を軸に、開発の重点投資、コスト競争力の向上、グローバル競争力の向上に取り組み、グループの体制強化と企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

2012年～2016年の中期計画において、これまでの拡販一辺倒の施策を見直し、より利益率を重視した計画を策定しております。このため、2012年度は大変重要な年度と認識しております。このため利益の圧迫要因を徹底排除し、投資活動においてはより選択と集中に重きを置いてまいります。

先行き不透明ではあるものの、中期経営計画を羅針盤として、グローバル展開と国内マザー工場の充実化、重点的な開発力強化など、お客様の信頼に応える企業として邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～平 成24年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,700	288,577	
単元未満株式	普通株式 30,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,700		90,700	0.31
計		90,700		90,700	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式76株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	3,543,028
受取手形及び売掛金	1 6,503,211	1 6,627,566
商品及び製品	1,814,867	1,969,201
仕掛品	1,289,579	1,219,378
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,954,281
繰延税金資産	743,098	736,968
その他	1,259,512	1,293,671
流動資産合計	16,925,393	17,344,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500,904	5,503,840
機械装置及び運搬具（純額）	6,479,291	6,703,756
土地	1,313,967	1,312,031
建設仮勘定	1,157,308	1,518,920
その他（純額）	524,946	557,152
有形固定資産合計	14,976,418	15,595,702
無形固定資産		
のれん	596,650	540,499
その他	456,195	463,662
無形固定資産合計	1,052,845	1,004,162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	6,711,525
長期貸付金	68,448	65,544
繰延税金資産	177,794	250,270
その他	206,423	611,309
投資その他の資産合計	7,601,100	7,638,650
固定資産合計	23,630,364	24,238,514
資産合計	40,555,758	41,582,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,325,088	1 4,161,859
短期借入金	1,385,960	2,641,635
未払法人税等	76,586	137,495
繰延税金負債	497,397	528,154
賞与引当金	337,245	84,437
役員賞与引当金	32,450	-
その他	1 3,146,298	1 2,889,521
流動負債合計	9,801,027	10,443,103
固定負債		
長期未払金	288,080	150,773
長期借入金	687,500	613,500
繰延税金負債	738,302	462,478
退職給付引当金	2,481,525	2,504,677
その他	268,745	280,876
固定負債合計	4,464,155	4,012,305
負債合計	14,265,182	14,455,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	12,623,437	13,039,760
自己株式	45,318	45,331
株主資本合計	21,615,617	22,031,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	2,423,476
為替換算調整勘定	1,967,171	1,529,161
その他の包括利益累計額合計	930,522	894,314
少数株主持分	3,744,435	4,200,961
純資産合計	26,290,575	27,127,203
負債純資産合計	40,555,758	41,582,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,062,987	8,943,907
売上原価	6,980,949	7,538,336
売上総利益	1,082,038	1,405,570
販売費及び一般管理費	730,357	776,569
営業利益	351,681	629,001
営業外収益		
受取利息	5,447	5,999
受取配当金	43,245	43,608
持分法による投資利益	18,878	26,773
雑収入	17,696	35,317
営業外収益合計	85,267	111,700
営業外費用		
支払利息	4,773	9,296
為替差損	42,940	38,464
雑損失	4,920	6,893
営業外費用合計	52,635	54,654
経常利益	384,313	686,046
特別利益		
固定資産売却益	513	22,448
特別利益合計	513	22,448
特別損失		
固定資産売却損	3,818	-
固定資産除却損	55,779	5,608
ゴルフ会員権評価損	-	2,987
特別損失合計	59,597	8,596
税金等調整前四半期純利益	325,230	699,898
法人税等	108,971	132,646
少数株主損益調整前四半期純利益	216,258	567,252
少数株主利益	228,086	203,411
四半期純利益又は四半期純損失()	11,828	363,841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,258	567,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,554	474,189
為替換算調整勘定	310,167	619,762
持分法適用会社に対する持分相当額	38,595	83,264
その他の包括利益合計	308,208	228,837
四半期包括利益	524,466	796,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,907	327,633
少数株主に係る四半期包括利益	351,559	468,457

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,015千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	22,996千円	17,075千円
支払手形	223,864千円	271,877千円
設備関係支払手形	74,070千円	34,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	528,677千円	589,983千円
のれんの償却額	87,697千円	85,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,480,415	798,250	1,278,278	7,556,944	506,043	8,062,987		8,062,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,940	523		13,464	285,509	298,974	298,974	
計	5,493,356	798,774	1,278,278	7,570,409	791,552	298,974	298,974	8,062,987
セグメント利益 又は損失()	227,855	89,693	30,221	287,327	16,752	304,079	47,601	351,681

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47,601千円は、セグメント間取引消去80,673千円、各報告セグメントに配分されない
 全社費用 33,072千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る
 費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エン ジンバル ブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	408,933	8,943,907		8,943,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高					209,114	209,114	209,114	
計	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	618,047	9,153,021	209,114	8,943,907
セグメント利益	508,666	90,739	27,099	626,506	17,105	643,611	14,610	629,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,610千円は、セグメント間取引消去41,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 56,194千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が1,560千円増加し、「船用部品」のセグメント利益が136千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が1,079千円増加し、「その他」のセグメント利益が239千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円41銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	11,828	363,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	11,828	363,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。